

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は、2.9%増加し、これに対し、負債は、1.6%、資本は、3.7%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	40,857,399	100	39,723,309	100	1,134,090	2.9
固定資産	36,487,528	89.3	35,284,188	88.8	1,203,340	3.4
流動資産	4,369,871	10.7	4,439,121	11.2	△ 69,250	△ 1.6
資産合計(総資産)	40,857,399	100	39,723,309	100	1,134,090	2.9
負 債	16,704,017	40.9	16,434,575	41.4	269,442	1.6
固定負債	8,863,867	21.7	8,974,334	22.6	△ 110,467	△ 1.2
流動負債	1,560,955	3.8	1,319,306	3.3	241,649	18.3
繰延収益	6,279,195	15.4	6,140,935	15.5	138,260	2.3
資 本	24,153,382	59.1	23,288,734	58.6	864,648	3.7
資本金	20,113,918	49.2	16,712,618	42.1	3,401,300	20.4
剰余金	4,039,464	9.9	6,576,116	16.5	△ 2,536,652	△ 38.6
負債資本合計	40,857,399	100	39,723,309	100	1,134,090	2.9

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産のうち構築物や建設仮勘定が増加したことなどにより、前年度と比較して3.4%増加している。これは、主に配水管の整備や前年度からの繰越事業によるものである。無形固定資産については、本年度は、増減していない。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ、1.6%減少している。これは、主に、前払金が大きく減少したことによる。

(3) 負 債

ア 固定負債

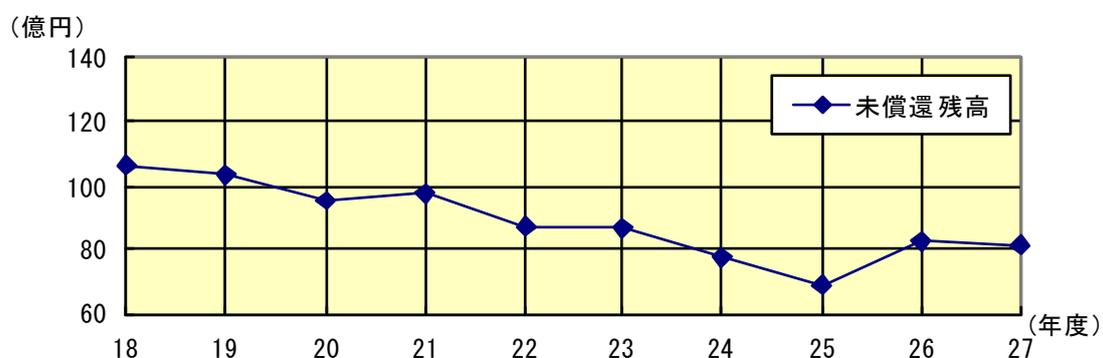
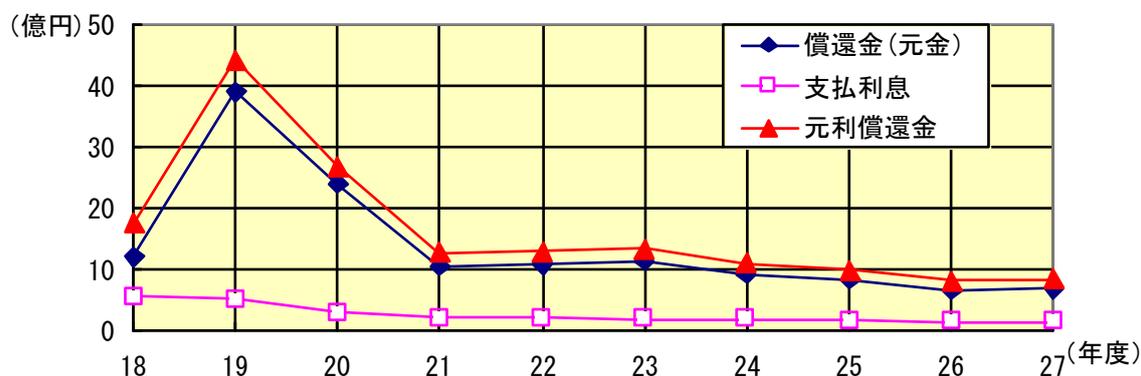
固定負債は、前年度と比べ、1.2%減少している。これは、主に、退職給付引当金が減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ、18.3%増加している。これは、未払金が増加したことやその他流動負債が増加したことによる。

なお、企業債の本年度末未償還残高は、合計で81億3,258万1千円となっている。過去10年間の推移は、次表のとおりである。本年度の未償還残高は減少している。

企業債元利償還額及び未償還残高の推移



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成18年度	1,204,885	558,786	1,763,671	789,800	10,678,671
平成19年度	3,920,873	509,789	4,430,662	3,605,600	10,363,398
平成20年度	2,413,368	293,794	2,707,162	1,598,300	9,548,329
平成21年度	1,067,703	213,224	1,280,927	1,304,800	9,785,426
平成22年度	1,091,317	216,810	1,308,127	0	8,694,109
平成23年度	1,154,053	193,309	1,347,362	1,120,000	8,660,056
平成24年度	923,401	181,622	1,105,023	0	7,736,655
平成25年度	841,949	163,708	1,005,657	0	6,894,706
平成26年度	668,942	152,483	821,425	2,007,700	8,233,464
平成27年度	700,883	145,663	846,546	600,000	8,132,581

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

(4) 繰延収益

前年度から、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分は順次収益化することとされた。

本年度末の繰延収益として 62 億 7,919 万 5 千円が計上されている。

(5) 資 本

ア 資本金

平成 26 年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は、20.4%増加している。

イ 剰余金

① 資本剰余金

減価償却が必要な資産の取得に充てられた補助金等に相当する額は繰延収益へ計上されることとなり、このうち減価償却見合い分は利益剰余金に振り替えられている。

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等の額に相当する資本剰余金は、引き続き資本剰余金のまま計上されているが、本年度は、増減していない。

② 利益剰余金

資本金と同様に、平成 26 年度の未処分利益剰余金を処分し、一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は、58.6%減少している。